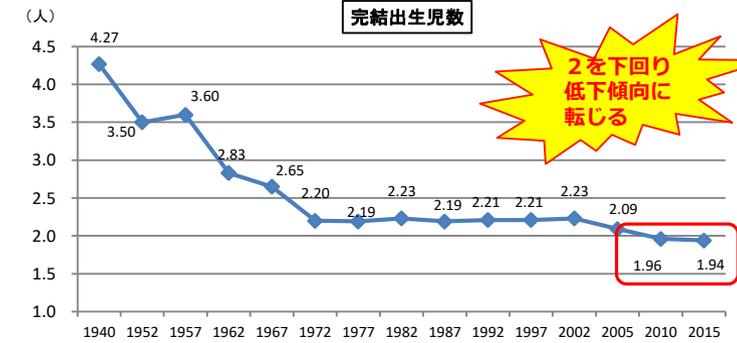
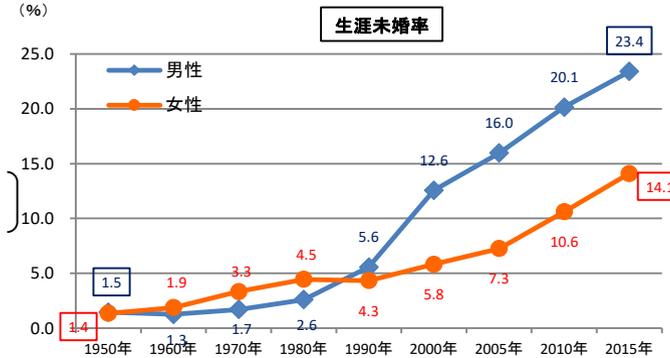


1. これまでの歩み

全国知事会による少子化非常事態宣言（平成26年7月）やこれまでの政策提言により、少子化対策が国家的課題として国の施策に位置付けられ、地域少子化対策重点推進交付金が国の当初予算に計上されるなど、国と地方が総力を挙げて少子化対策の抜本強化に取り組んできた。

2. 少子化の現状

- 平成28年の全国の出生数は、過去初めて100万人を下回る厳しい結果
- 少子化の要因である未婚化、晩婚化は引き続き進行
〔男性の4人に1人、女性の7人に1人が50歳時点でも未婚〕
- 晩婚化などの影響により、安定していた完結出生児数までも低下



2を下回り
低下傾向に
転じる

3. 未婚化・晩婚化対策の充実・強化に向けて

(1) 結婚支援の推進

- ・出会いの機会の拡充などライフステージの早い段階での取組が着実に進行
- ・これまでの成果を活かして、引き続き、結婚支援など対策を強化

(2) 子育ての負担の軽減

- ・完結出生児数までもが低下する中、子育ての負担（経済、育児、キャリア継続）について、もう一段踏み込んだ対策を実施

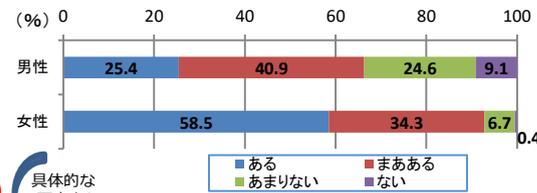
今年度の強化ポイント

◆理想の子どもの数を実現できない要因

「理想」と「予定」に乖離がある理由	理想1人 予定0人	理想2人 予定1人	理想3人 予定2人
欲しいけれどできないから	74.0%	34.8%	9.8%
高年齢で生むのは嫌だから	39.0%	42.4%	38.1%
健康上の理由から	24.7%	17.5%	14.7%
子育て・教育にお金がかかりすぎる	15.6%	43.8%	69.8%
これ以上の育児負担に耐えられない	9.1%	14.1%	21.0%

◆キャリア継続

○子どもを育てながら仕事を継続するに当たって、不安を感じることはあるか（若手社員）



具体的な不安として

○「今後のキャリアについて不安」と回答 ⇒ 男性16.6% に対して 女性30.6%

提言 「地域少子化対策重点推進交付金」の拡充

- 当初予算規模の拡充と補助率の引き上げ
- 複数年事業及び子育て期全般に関する取組の対象事業への追加 など

提言 幼児教育・保育の無償化を含めた子育て世帯の負担軽減

- 幼児教育・保育の早期無償化
- 待機児童対策の推進
- 保育所等を利用しない家庭へのバウチャー券配布
- 放課後児童クラブ利用料の無償化

多くの子育て世帯が享受できる仕組みの検討を

提言 働き方改革の実現（子育て負担のシェア、キャリアへの不安解消）

■子育ての負担をシェアする

- 日本版「パパ・クオータ制」の導入の検討 など

■キャリアへの不安を解消する

- 早期の職場復帰をサポートする企業・団体等への支援
- 育児休業期間中の女性のスキルアップをサポートする企業・団体等への支援